

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社サト一商会

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,654	△3.4	1,288	2.7	1,462	△2.6	808	△8.4
21年3月期	46,246	△1.8	1,254	20.2	1,501	3.5	882	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	90.37	—	4.8	5.9	2.9
21年3月期	98.68	—	5.5	6.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 20百万円 21年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,279	17,036	67.4	1,905.29
21年3月期	24,700	16,435	66.5	1,838.02

(参考) 自己資本 22年3月期 17,036百万円 21年3月期 16,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,385	△735	△204	5,472
21年3月期	1,095	△830	△210	5,027

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	24.3	1.3
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	26.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,400	0.1	574	2.3	645	△3.5	382	2.2	42.72
通期	44,770	0.3	1,255	△2.6	1,394	△4.7	822	1.7	91.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,152,640株 21年3月期 9,152,640株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 210,862株 21年3月期 210,810株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,057	△3.5	1,127	△2.9	1,365	△5.4	759	△9.8
21年3月期	43,603	△1.7	1,161	16.3	1,443	△0.8	841	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	84.96	—
21年3月期	94.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,496	15,836	64.6	1,771.10
21年3月期	23,882	15,283	64.0	1,709.24

(参考) 自己資本 22年3月期 15,836百万円 21年3月期 15,283百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,060	0.0	492	1.0	613	△3.2	366	2.1	40.93
通期	42,180	0.3	1,095	△2.9	1,300	△4.8	760	0.0	84.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとした外需の復調が企業の生産活動を下支えたものの、デフレ経済が進行するなか、国内景気を牽引してきた内需の停滞が顕著となり、企業の収益環境は厳しい状況が続きました。

食品業界を取り巻く環境につきましては、人口の減少や少子高齢化が進むなか、経済の停滞による雇用環境の悪化や所得減少により市場は一段と低迷しました。

このような経済状況のもと当社グループは、「ジェフサ」ブランドを中心に、市場シェアの取れる商品開発とコストダウンに積極的に取り組んでまいりました。

また、お客様の営業支援策のひとつとして、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制の一元化を更に推進し、意思決定を速やかに行うため、営業本部を営業本部(卸売業部門)とC&C本部(小売業部門)に分割し、業務本部(物流部、システム部)、管理本部の4本部制へ組織を再編成いたしました。これにより適切な事業部別戦略の実施に結びつき、付加価値の高いサービスの提供に繋がりました。

販売管理費につきましては、債権管理の強化、物流コスト等を始めとして経費削減に努め、前年同期比0.9%減少いたしました。一方で、地価の下落が続いており、著しい下落があった賃貸土地及び鶴岡営業所、会津営業所の固定資産について減損損失を計上いたしました。

設備投資につきましては、小売業部門において仙台市中心部に17店舗目の業務用食品直売センター「仙台朝市店」を11月に開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高446億54百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益12億88百万円（同2.7%増）、経常利益14億62百万円（同2.6%減）、当期純利益は8億8百万円（同8.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食産業のマーケットが縮小しているなかで、客数の減少、競合等、お客様の収益環境は一段と厳しさを増してきております。その影響は低価格志向へと進んでおり、低価格メニューに対応する商品開発や技術指導を行うと共に、消費者の購買意欲を高め価格競争に巻き込まれないための支援として、メニュー提案、売場提案、販売促進企画など、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。また、地域密着型販売活動として、地場産品を原材料とした商品開発を積極的に進め、地域特産品、地域メニュー作りに貢献し、公的機関を始めとしたお客様への納入率が増加いたしました。

この結果、売上高は387億91百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は14億29百万円（同7.7%増）となりました。

小売業部門におきましては、消費低迷が続く環境のもと、価格競争のみに活路を見出すのではなく「業務用食品専門店」としての特性を發揮するために、中小飲食店業者様に対して、ダイレクトメールなどによる販売促進を実施し、来店客数のアップと新規会員を獲得してまいりました。さらに、市場の価格調査を行い「地域一番の価格で提供」し「ジェフサ」ブランド商品の拡販にも努めて、既存店舗の売上高は前年を上回ることができました。一方で、新店の開設費用があり経費は増加いたしました。

この結果、売上高は58億63百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3億82百万円（同1.1%減）となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、企業収益は改善傾向も見え始めておりますが、デフレ経済の影響もあって景気の下押しリスクも懸念されます。また、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、個人消費も将来的な社会保障への不安に加え、所得の改善が見込めないなかで、更に厳しい状況が続くと思われまます。

食品業界におきましては、売上が伸びない中で生き残りを懸けた価格競争の激化など、大変厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の下、当社グループとしましては「お客様の満足」を得るために、業務用食品の専門家集団として、お客様の利益と発展を支える力を拡大させる事だと考えます。具体的には、業種別に市場の調査分析を行い、メーカーと一体となって品質に拘った低コスト商品の開発を進めると共に、お客様のお役に立てる売場提案や販売促進活動、技術支援、メニュー提案など、積極的にお客様支援を行ってまいります。

また、お客様との信頼関係を深めていくために、食の基本である「安全・安心」体制を日々追求すると共に、内部統制システムの精度を高め、コンプライアンスを遵守した経営を行ってまいります。

以上を踏まえて、次期（通期）の連結業績見通しにつきましては、売上高447億70百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益12億55百万円（同2.6%減）、経常利益13億94百万円（同4.7%減）、当期純利益8億22百万円（同1.7%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的であると判断するデータに基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億96百万円増加し、147億40百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末において投資有価証券に含まれていたものが1年以内償還となるため、有価証券に含まれることとなったこと、及び有価証券の購入によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億17百万円減少し、105億38百万円となりました。これは主に、投資有価証券における流動資産の増加と同様の理由によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて5億79百万円増加し252億79百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、79億79百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ21百万円減少し、2億63百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億1百万円増加し170億36百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億45百万円増加し、54億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億85百万円（前年同期10億95百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億35百万円（前年同期8億30百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得及び償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同期2億10百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	60.3	65.1	66.5	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	40.8	34.2	30.4	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	92.5	65.3	437.2	51.5	40.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	193.8	202.3	13.9	236.9	442.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円の間配当を実施し、期末配当は12円とし、年間配当金24円を予定しております。

また、次期の配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり年間24円（第2四半期末12円、期末12円）を予定しております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

①法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入しております。災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

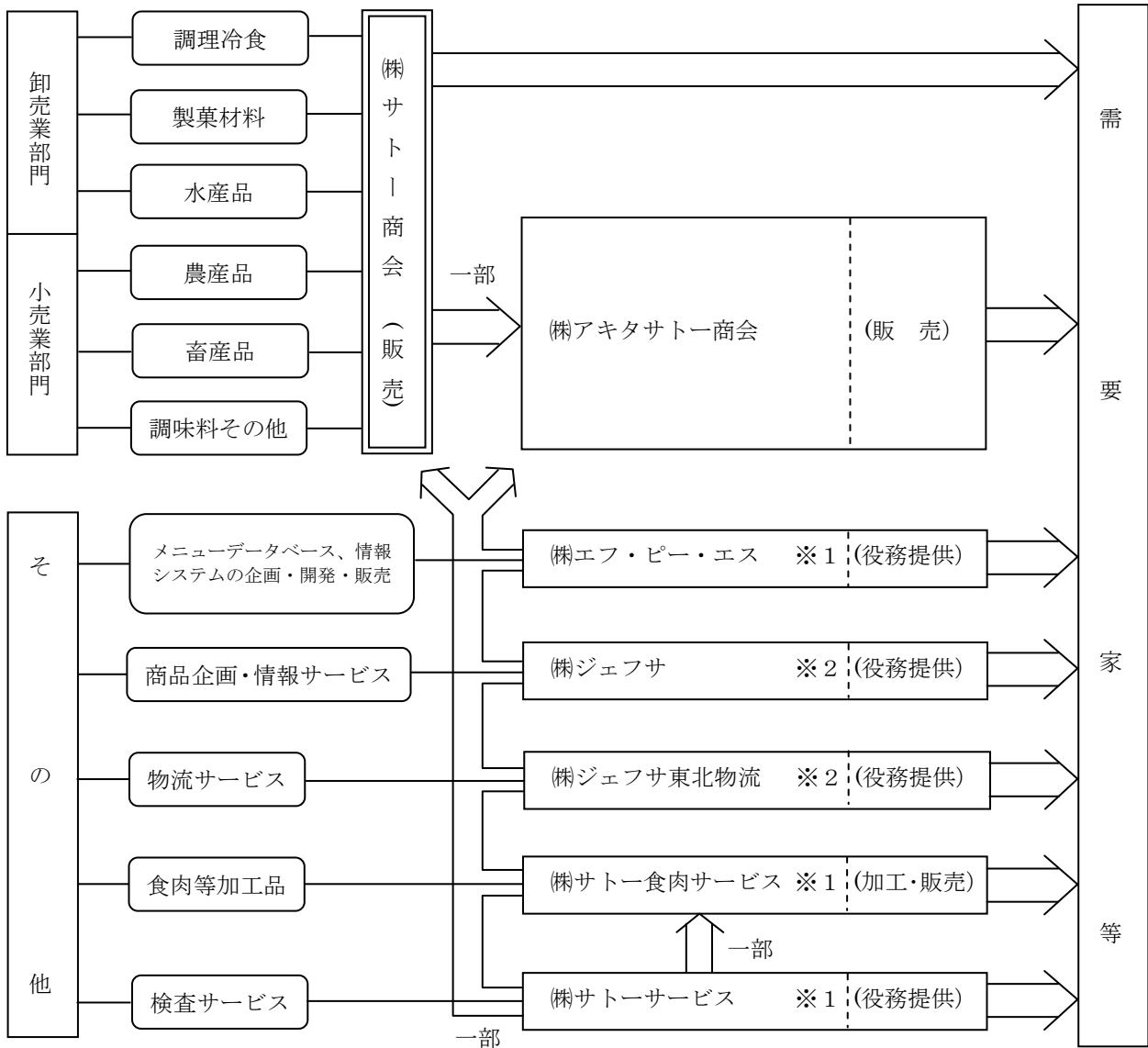
当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

2. 企業集団の状況



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

<http://www.satoh-web.co.jp/ir/kessan.html>

（大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、食に関する消費者ニーズは益々多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、低価格による販売競争が続くものと思われまふ。それらの情報を適確・迅速にとらえ、分析に基づき対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種の垣根を越えた新たな参入、競合店の出店等、先行き不透明で厳しい経営環境が続くと思われまふ。

このような経済状況のもとで、製菓、給食、外食、惣菜の卸売部門、及び小売部門それぞれが業種別営業政策の一元化体制を図り、製造メーカー及びお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

- ① 営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、「ジェフサ」ブランドを中心とした商品の開発、高付加価値商品の提供や提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を積極的に推進してまいります。また、業務の効率化・標準化に取り組み社内体制の強化に努めてまいります。
- ② 物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に、衛生管理、賞味期限管理、温度管理等、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。
- ③ 人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス（法令遵守）経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンス委員会を中心とした社内管理体制機能の充実に努めてまいります。
- ④ 適時情報開示につきましては、金融商品取引法に基づく内部統制システムの精度を高め、内部統制委員会による統制環境の下、業務の有効性や効率性を検証して、財務報告書の信頼性を確保する体制を推進してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得ると共に、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,284	1,072,979
受取手形及び売掛金	4,839,098	4,826,463
有価証券	5,386,388	6,500,582
商品	2,026,979	1,782,927
前払費用	23,090	23,579
繰延税金資産	166,348	182,137
未収入金	373,954	350,001
その他	21,354	19,715
貸倒引当金	△26,670	△17,673
流動資産合計	13,543,828	14,740,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,816,728	※1,※2 1,702,197
機械装置及び運搬具（純額）	※1 120,754	※1 130,115
工具、器具及び備品（純額）	※1 37,254	※1 47,211
土地	※2 3,805,767	※2 3,824,484
有形固定資産合計	5,780,505	5,704,008
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	4,663	6,076
ソフトウェア	182,516	129,797
無形固定資産合計	203,454	152,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,416,806	2,861,201
関係会社株式	517,277	522,959
長期前払費用	15,657	16,258
差入保証金	629,761	616,716
長期預金	100,000	300,000
前払年金費用	137,439	68,768
繰延税金資産	125,522	158,291
その他	295,865	176,551
貸倒引当金	△66,031	△38,187
投資その他の資産合計	5,172,298	4,682,558
固定資産合計	11,156,258	10,538,715
資産合計	24,700,086	25,279,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,381,687	6,293,273
短期借入金	※2, ※3 555,000	※2, ※3 565,000
未払法人税等	352,000	359,000
未払消費税等	45,189	68,099
賞与引当金	252,014	260,527
未払金	198,644	213,813
未払費用	153,310	176,377
その他	41,873	43,244
流動負債合計	7,979,719	7,979,335
固定負債		
退職給付引当金	54,124	38,893
役員退職慰労引当金	212,295	213,573
長期預り保証金	18,706	10,936
固定負債合計	285,125	263,403
負債合計	8,264,845	8,242,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	13,870,499	14,463,977
自己株式	△187,380	△187,423
株主資本合計	16,530,644	17,124,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,402	△87,387
評価・換算差額等合計	△95,402	△87,387
純資産合計	16,435,241	17,036,692
負債純資産合計	24,700,086	25,279,430

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	46,246,259	44,654,241
売上原価	38,597,779	37,030,423
売上総利益	7,648,480	7,623,818
販売費及び一般管理費		
給料	1,939,659	1,943,243
賞与	338,603	381,559
賞与引当金繰入額	252,014	260,527
法定福利費	421,955	429,166
退職給付費用	123,646	99,423
役員退職慰労引当金繰入額	17,887	15,290
貸倒引当金繰入額	37,918	—
運賃	750,048	711,793
減価償却費	230,804	241,986
その他	2,281,310	2,252,235
販売費及び一般管理費合計	6,393,848	6,335,226
営業利益	1,254,631	1,288,591
営業外収益		
受取利息	158,631	91,089
受取配当金	4,657	4,714
持分法による投資利益	26,452	20,527
受取賃貸料	53,492	56,845
経営指導料	9,257	9,257
その他	16,821	11,348
営業外収益合計	269,312	193,782
営業外費用		
支払利息	4,624	3,128
賃貸収入原価	17,867	16,759
その他	161	100
営業外費用合計	22,653	19,989
経常利益	1,501,290	1,462,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,328
役員退職慰労引当金戻入額	1,893	3,562
固定資産売却益	※1 1,764	—
投資有価証券売却益	3	10
退職給付制度改定益	—	13,922
特別利益合計	3,660	24,823
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,429	※2 4,348
減損損失	—	※3 87,814
特別損失合計	4,429	92,162
税金等調整前当期純利益	1,500,521	1,395,045
法人税、住民税及び事業税	635,373	641,000
法人税等調整額	△17,305	△54,037
法人税等合計	618,068	586,963
当期純利益	882,453	808,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
前期末残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
前期末残高	13,202,661	13,870,499
当期変動額		
剰余金の配当	△214,615	△214,603
当期純利益	882,453	808,082
当期変動額合計	667,837	593,478
当期末残高	13,870,499	14,463,977
自己株式		
前期末残高	△186,883	△187,380
当期変動額		
自己株式の取得	△496	△50
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△496	△43
当期末残高	△187,380	△187,423
株主資本合計		
前期末残高	15,863,303	16,530,644
当期変動額		
剰余金の配当	△214,615	△214,603
当期純利益	882,453	808,082
自己株式の取得	△496	△50
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	667,341	593,434
当期末残高	16,530,644	17,124,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,903	△95,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,499	8,015
当期変動額合計	△83,499	8,015
当期末残高	△95,402	△87,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,903	△95,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,499	8,015
当期変動額合計	△83,499	8,015
当期末残高	△95,402	△87,387
純資産合計		
前期末残高	15,851,399	16,435,241
当期変動額		
剰余金の配当	△214,615	△214,603
当期純利益	882,453	808,082
自己株式の取得	△496	△50
自己株式の処分	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,499	8,015
当期変動額合計	583,841	601,450
当期末残高	16,435,241	17,036,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,500,521	1,395,045
減価償却費	243,415	252,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,425	△15,230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,994	11,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,717	8,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,918	△6,139
貸倒損失	2,928	—
受取利息及び受取配当金	△163,288	△95,804
支払利息	4,624	3,128
持分法による投資損益 (△は益)	△26,452	△20,527
減損損失	—	87,814
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△10
有形固定資産除却損	4,429	4,348
退職給付制度改定益	—	△13,922
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,764	—
売上債権の増減額 (△は増加)	423,748	12,634
長期営業債権の増減額 (△は増加)	△37,530	△8,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,326	244,101
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,745	△799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298,035	△88,413
未払費用の増減額 (△は減少)	12,907	22,324
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,371	39,450
未収入金の増減額 (△は増加)	△30,711	24,006
その他	34,192	63,453
小計	1,510,649	1,919,699
利息及び配当金の受取額	172,740	99,404
利息の支払額	△4,526	△3,034
法人税等の支払額	△567,923	△634,000
役員退職慰労金の支払額	△15,162	△10,450
退職給付制度改定による受取額	—	13,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,778	1,385,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,500,000
有価証券の償還による収入	—	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△75,863	△119,223
有形固定資産の売却による収入	22,720	—
無形固定資産の取得による支出	△33,081	△9,307
投資有価証券の取得による支出	△1,388,620	△29,777
投資有価証券の売却による収入	17	13
投資有価証券の償還による収入	600,000	—
差入保証金の差入による支出	△489	△7,654
差入保証金の回収による収入	6,693	5,767
保険積立金の解約による収入	720	—
ゴルフ会員権償還による収入	27,000	—
長期預金の取得による支出	—	△300,000
長期預金の期日前払戻による収入	—	100,000
その他	10,873	24,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,029	△735,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△496	△43
配当金の支払額	△214,615	△214,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,112	△204,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,614	445,053
現金及び現金同等物の期首残高	4,971,893	5,027,508
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,027,508	※ 5,472,562

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…… 1社 (株)アキタサトー商会 非連結子会社…… 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社…… 1社 同左 非連結子会社…… 3社 同左 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス (2) 持分法適用関連会社…… 2社 (株)ジェフサ (株)ジェフサ東北物流	(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社 同左 (2) 持分法適用関連会社…… 2社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,725千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,404千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法によっております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として13,922千円計上しております。</p> <p>なお、確定給付企業年金制度へ移行できなかった従業員については、自社積立として、「退職給付引当金」を設けて退職時の支給に備えております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,400千円減少しております。</p> <p>なお、未払役員賞与は未払金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,619,879千円</p> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 589,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 898,249</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,487,342</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 400,000千円</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 400,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,600,000</p>	<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,769,192千円</p> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 553,647千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 898,249</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,451,897</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 400,000千円</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 400,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,600,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table>	土地	1,764千円	建物及び構築物	4,064千円	機械装置及び運搬具	301	工具、器具及び備品	62	計	4,429	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>43,166</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>28,807</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>15,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,166千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業用資産については、各資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,648千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、山形県鶴岡市28,807千円(内、建物及び構築物18,785千円、機械装置及び運搬具898千円、工具、器具及び備品324千円及び土地8,799千円)及び福島県会津若松市15,840千円(土地)であります。</p> <p>回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に基づく公示地価にて、その他の資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	3,892千円	機械装置及び運搬具	80	工具、器具及び備品	374	計	4,348	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166	山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807	福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840
土地	1,764千円																																		
建物及び構築物	4,064千円																																		
機械装置及び運搬具	301																																		
工具、器具及び備品	62																																		
計	4,429																																		
建物及び構築物	3,892千円																																		
機械装置及び運搬具	80																																		
工具、器具及び備品	374																																		
計	4,348																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166																																
山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807																																
福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,243	567	—	210,810
合計	210,243	567	—	210,810

(注)自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,308	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	107,306	12	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,301	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,810	60	8	210,862
合計	210,810	60	8	210,862

(注)自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取であり、減少8株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	107,301	12	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>733,284 千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券</td> <td>4,294,223</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,027,508</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	733,284 千円	短期投資の有価証券	4,294,223	現金及び現金同等物	<u>5,027,508</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,072,979 千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券</td> <td>4,399,582</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,472,562</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,072,979 千円	短期投資の有価証券	4,399,582	現金及び現金同等物	<u>5,472,562</u>
現金及び預金勘定	733,284 千円												
短期投資の有価証券	4,294,223												
現金及び現金同等物	<u>5,027,508</u>												
現金及び預金勘定	1,072,979 千円												
短期投資の有価証券	4,399,582												
現金及び現金同等物	<u>5,472,562</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として小売業における賃借物件 (建物) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">329,502</td> <td style="text-align: right;">239,266</td> <td style="text-align: right;">90,235</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">248,973</td> <td style="text-align: right;">142,745</td> <td style="text-align: right;">106,227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186,598</td> <td style="text-align: right;">131,703</td> <td style="text-align: right;">54,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,484</td> <td style="text-align: right;">57,369</td> <td style="text-align: right;">24,114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">846,559</td> <td style="text-align: right;">571,085</td> <td style="text-align: right;">275,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">297,515</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,341</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">797,555</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	329,502	239,266	90,235	機械装置及び運搬具	248,973	142,745	106,227	工具、器具及び備品	186,598	131,703	54,894	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114	合計	846,559	571,085	275,473	未経過リース料期末残高相当額		1年内	98,082千円	1年超	199,433	合計	297,515	支払リース料	125,865千円	減価償却費相当額	115,341	支払利息相当額	9,252	未経過リース料		1年内	145,129千円	1年超	652,426	合計	797,555	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">326,842</td> <td style="text-align: right;">256,125</td> <td style="text-align: right;">70,717</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">131,842</td> <td style="text-align: right;">75,827</td> <td style="text-align: right;">56,015</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92,283</td> <td style="text-align: right;">77,005</td> <td style="text-align: right;">15,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,723</td> <td style="text-align: right;">25,417</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">587,691</td> <td style="text-align: right;">434,374</td> <td style="text-align: right;">153,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,428</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,228</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,851</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">792,496</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	326,842	256,125	70,717	機械装置及び運搬具	131,842	75,827	56,015	工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277	ソフトウェア	36,723	25,417	11,306	合計	587,691	434,374	153,317	未経過リース料期末残高相当額		1年内	53,712千円	1年超	116,715	合計	170,428	支払リース料	84,745千円	減価償却費相当額	75,228	支払利息相当額	5,851	未経過リース料		1年内	148,567千円	1年超	643,929	合計	792,496
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
建物及び構築物	329,502	239,266	90,235																																																																																										
機械装置及び運搬具	248,973	142,745	106,227																																																																																										
工具、器具及び備品	186,598	131,703	54,894																																																																																										
ソフトウェア	81,484	57,369	24,114																																																																																										
合計	846,559	571,085	275,473																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年内	98,082千円																																																																																												
1年超	199,433																																																																																												
合計	297,515																																																																																												
支払リース料	125,865千円																																																																																												
減価償却費相当額	115,341																																																																																												
支払利息相当額	9,252																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	145,129千円																																																																																												
1年超	652,426																																																																																												
合計	797,555																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
建物及び構築物	326,842	256,125	70,717																																																																																										
機械装置及び運搬具	131,842	75,827	56,015																																																																																										
工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277																																																																																										
ソフトウェア	36,723	25,417	11,306																																																																																										
合計	587,691	434,374	153,317																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年内	53,712千円																																																																																												
1年超	116,715																																																																																												
合計	170,428																																																																																												
支払リース料	84,745千円																																																																																												
減価償却費相当額	75,228																																																																																												
支払利息相当額	5,851																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	148,567千円																																																																																												
1年超	643,929																																																																																												
合計	792,496																																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び管理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象として、かつ、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません (注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,072,979	1,072,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,826,463	4,826,463	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,340,531	8,889,984	△450,547
資産計	15,239,974	14,789,427	△450,547
(1) 支払手形及び買掛金	6,293,273	6,293,273	—
(2) 短期借入金	565,000	565,000	—
(3) 未払法人税等	359,000	359,000	—
負債計	7,217,273	7,217,273	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済されるものについては帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	21,251
関係会社株式 (非上場株式)	522,959

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,072,979	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,826,463	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	—	—
(3) その他	6,000,000	—	500,000	1,800,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	15,000	—	—
(2) その他	500,000	—	—	500,000
合計	12,399,443	16,000	500,000	2,300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,651	153,579	45,928
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,651	153,579	45,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,514	36,025	△10,489
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	500,000	303,950	△196,050
	(3) その他	—	—	—
	小計	546,514	339,975	△206,539
	合計	654,166	493,554	△160,611

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17	3	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,892,164
コマーシャル・ペーパー	1,494,223
(2) その他有価証券	
非上場株式	21,251
非上場債券	1,000
譲渡性預金	2,800,000
匿名組合出資金	101,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	—	—
(3) その他	2,586,388	500,000	500,000	2,103,950
2. その他	2,800,000	101,000	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	504,050	4,050
	小計	500,000	504,050	4,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	7,800,582	7,345,985	△454,597
	小計	7,801,582	7,346,985	△454,597
合計		8,301,582	7,851,035	△450,547

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,837	143,352	54,484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	197,837	143,352	54,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,862	27,713	△5,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	15,000	15,000	—
	③ その他	804,250	1,000,000	△195,750
	(3) その他	—	—	—
	小計	841,112	1,042,713	△201,601
合計		1,038,949	1,186,065	△147,116

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,251千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	13	10	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成21年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,377,262千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	5,246,315千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,956,933
差引額	<u>△2,710,617</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

26.3%

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

平成22年1月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。移行に伴う影響額は次の通りです。

退職給付債務の減少	70,336千円
年金資産の減少	△34,653
未認識数理計算上の差異	<u>△21,760</u>
特別利益計上額	<u>13,922</u>

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△636,570	△530,835
ロ. 年金資産	454,994	459,525
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	<u>△181,575</u>	<u>△71,310</u>
ニ. 未認識数理計算上の差異	264,891	101,185
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	83,315	29,874
ヘ. 前払年金費用	△137,439	△68,768
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	<u>△54,124</u>	<u>△38,893</u>

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	51,323	34,781
ロ. 利息費用	12,176	11,756
ハ. 期待運用収益	△18,266	△12,245
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,995	25,989
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	52,229	60,282
ヘ. その他	43,984	46,426
ト. 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益	—	△13,922
計 (ホ+ヘ+ト)	96,213	92,786

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)	10年 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法により、翌連結会計 年度から費用処理する こととしておりま す。)

連結子会社は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株
付与日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	20,000

② 単価情報

	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,165.80
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株
付与日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	20,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,165.80
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	28,101千円	未払事業税等	29,018千円
未払事業所税	8,718	未払事業所税	8,788
賞与引当金	102,317	賞与引当金	105,774
未払法定福利費	14,890	未払法定福利費	16,865
その他	12,320	その他	21,690
計	166,348	計	182,137
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認	12,540	投資有価証券評価損否認	11,103
ゴルフ会員権評価損否認	7,155	ゴルフ会員権評価損否認	7,399
役員退職慰労引当金	86,191	役員退職慰労引当金	86,710
減損損失	39,894	減損損失	74,671
その他有価証券評価差額金	65,208	その他有価証券評価差額金	59,729
その他	36,467	その他	12,857
計	247,458	計	252,471
繰延税金資産合計	413,806	繰延税金資産合計	434,609
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158
前払年金費用	△55,800	前払年金費用	△27,919
その他	△1,976	その他	△2,102
繰延税金負債合計	△121,935	繰延税金負債合計	△94,180
繰延税金資産の純額	291,870	繰延税金資産の純額	340,428
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	1.0%
その他	△0.5%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,449,444	5,796,815	46,246,259	—	46,246,259
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	40,449,444	5,796,815	46,246,259	—	46,246,259
営業費用	39,122,202	5,410,104	44,532,307	459,320	44,991,627
営業利益	1,327,241	386,710	1,713,952	△459,320	1,254,631
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,155,585	1,835,303	11,990,889	12,709,197	24,700,086
減価償却費	208,152	19,729	227,881	2,922	230,804
資本的支出	90,884	15,298	106,182	2,762	108,945

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459,320千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,709,197千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計方針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9条 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売業部門」で2,966千円、「小売業部門」で759千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,791,236	5,863,005	44,654,241	—	44,654,241
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	38,791,236	5,863,005	44,654,241	—	44,654,241
営業費用	37,362,180	5,480,724	42,842,905	522,744	43,365,649
営業利益	1,429,055	382,280	1,811,335	△522,744	1,288,591
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,800,039	2,197,520	11,997,560	13,281,870	25,279,430
減価償却費	212,331	26,477	238,808	3,177	241,986
資本的支出	166,943	47,014	213,957	2,515	216,473

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は522,744千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,281,870千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,838円02銭	1株当たり純資産額 1,905円29銭
1株当たり当期純利益金額 98円68銭	1株当たり当期純利益金額 90円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	882,453	808,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	882,453	808,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,430	930,679
受取手形	309,449	285,565
売掛金	※1 4,344,515	※1 4,352,197
有価証券	5,386,388	6,500,582
商品	1,872,237	1,645,203
前払費用	22,972	23,536
繰延税金資産	151,278	164,253
未収入金	355,680	329,676
その他	24,644	23,188
貸倒引当金	△25,540	△17,043
流動資産合計	13,020,057	14,237,839
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 1,749,629	※2, ※3 1,642,720
構築物（純額）	※2 66,310	※2 58,803
機械及び装置（純額）	※2 107,477	※2 92,001
車両運搬具（純額）	※2 13,171	※2 38,043
工具、器具及び備品（純額）	※2 35,919	※2 46,176
土地	※3 3,805,767	※3 3,824,484
有形固定資産合計	5,778,275	5,702,229
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	4,663	6,076
ソフトウェア	182,516	129,797
無形固定資産合計	201,780	150,475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,416,556	2,860,909
関係会社株式	263,123	263,123
出資金	47,826	47,826
従業員に対する長期貸付金	1,834	2,692
破産更生債権等	64,583	40,907
長期前払費用	15,657	16,258
差入保証金	629,688	616,643
長期預金	100,000	300,000
前払年金費用	137,439	68,768
繰延税金資産	101,403	149,794
その他	162,025	74,593
貸倒引当金	△57,303	△35,192
投資その他の資産合計	4,882,835	4,406,323
固定資産合計	10,862,891	10,259,028
資産合計	23,882,948	24,496,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,333	143,942
買掛金	※1 5,868,612	※1 5,842,593
短期借入金	※1, ※3, ※4 1,355,000	※1, ※3, ※4 1,365,000
未払金	189,466	201,916
未払費用	124,908	142,348
未払法人税等	331,000	335,000
未払消費税等	40,511	59,723
前受金	1,118	1,576
預り金	80,052	78,983
賞与引当金	235,150	244,650
流動負債合計	8,369,153	8,415,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	211,350	211,623
長期預り保証金	18,706	10,936
退職給付引当金	—	21,831
固定負債合計	230,056	244,390
負債合計	8,599,209	8,660,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	11,070,000	11,070,000
固定資産圧縮積立金	94,182	94,182
繰越利益剰余金	1,367,982	1,913,040
利益剰余金合計	12,718,875	13,263,933
自己株式	△187,380	△187,423
株主資本合計	15,379,020	15,924,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,281	△87,291
評価・換算差額等合計	△95,281	△87,291
純資産合計	15,283,738	15,836,744
負債純資産合計	23,882,948	24,496,868

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	43,603,829	42,057,204
売上原価		
商品期首たな卸高	1,704,373	1,872,237
当期商品仕入高	36,802,772	34,889,678
合計	38,507,145	36,761,915
他勘定振替高	※1 11,597	※1 7,281
商品期末たな卸高	1,872,237	1,645,203
商品売上原価	36,623,310	35,109,430
売上総利益	6,980,519	6,947,774
販売費及び一般管理費		
給料	1,734,134	1,739,481
雑給	524,960	523,105
賞与	300,545	334,014
賞与引当金繰入額	235,150	244,650
法定福利費	380,301	388,128
退職給付費用	100,779	126,222
役員退職慰労引当金繰入額	17,010	14,285
運賃	715,067	667,790
減価償却費	210,386	217,526
貸倒引当金繰入額	36,307	—
その他	1,564,731	1,564,586
販売費及び一般管理費合計	5,819,375	5,819,791
営業利益	1,161,143	1,127,982
営業外収益		
受取利息	9,643	6,145
有価証券利息	148,743	84,858
受取配当金	※2 20,868	※2 38,929
受取賃貸料	※2 112,292	※2 122,089
経営指導料	※2 32,114	※2 32,114
その他	12,985	10,152
営業外収益合計	336,648	294,289
営業外費用		
支払利息	※2 9,424	※2 7,928
賃貸収入原価	44,544	48,358
その他	161	100
営業外費用合計	54,130	56,388
経常利益	1,443,660	1,365,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,021
固定資産売却益	※3 1,764	—
投資有価証券売却益	3	10
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,562
退職給付制度改定益	—	13,922
特別利益合計	1,767	24,516
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,429	※4 4,348
減損損失	—	※5 87,814
特別損失合計	4,429	92,162
税引前当期純利益	1,440,998	1,298,238
法人税、住民税及び事業税	613,495	605,403
法人税等調整額	△14,282	△66,827
法人税等合計	599,213	538,576
当期純利益	841,785	759,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,441,680	1,441,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金		
前期末残高	45	45
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	45	45
資本剰余金合計		
前期末残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	186,710	186,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,070,000	11,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,070,000	11,070,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	94,182	94,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,182	94,182
繰越利益剰余金		
前期末残高	740,811	1,367,982
当期変動額		
剰余金の配当	△214,615	△214,603
当期純利益	841,785	759,662
当期変動額合計	627,170	545,058
当期末残高	1,367,982	1,913,040
利益剰余金合計		
前期末残高	12,091,704	12,718,875
当期変動額		
剰余金の配当	△214,615	△214,603
当期純利益	841,785	759,662
当期変動額合計	627,170	545,058
当期末残高	12,718,875	13,263,933
自己株式		
前期末残高	△186,883	△187,380
当期変動額		
自己株式の取得	△496	△50
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△496	△43
当期末残高	△187,380	△187,423
株主資本合計		
前期末残高	14,752,346	15,379,020
当期変動額		
剰余金の配当	△214,615	△214,603
当期純利益	841,785	759,662
自己株式の取得	△496	△50
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	626,673	545,014
当期末残高	15,379,020	15,924,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,863	△95,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,418	7,990
当期変動額合計	△83,418	7,990
当期末残高	△95,281	△87,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,863	△95,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,418	7,990
当期変動額合計	△83,418	7,990
当期末残高	△95,281	△87,291
純資産合計		
前期末残高	14,740,483	15,283,738
当期変動額		
剰余金の配当	△214,615	△214,603
当期純利益	841,785	759,662
自己株式の取得	△496	△50
自己株式の処分	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,418	7,990
当期変動額合計	543,254	553,005
当期末残高	15,283,738	15,836,744

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,725千円減少しております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 3年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,404千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として13,922千円計上しております。</p> <p>なお、確定給付企業年金制度へ移行できなかった従業員については、自社積立として、「退職給付引当金」を設けて退職時の支給に備えております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,500千円減少しております。</p> <p>なお、未払役員賞与は未払金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">240,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">955,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,605,677千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">589,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,342</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	売掛金	240,242千円	買掛金	22,209	短期借入金	955,000	有形固定資産	3,605,677千円	建物	589,092千円	土地	898,249	計	1,487,342	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">256,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">965,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,754,538千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">553,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451,897</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	売掛金	256,336千円	買掛金	21,169	短期借入金	965,000	有形固定資産	3,754,538千円	建物	553,647千円	土地	898,249	計	1,451,897	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000
売掛金	240,242千円																																												
買掛金	22,209																																												
短期借入金	955,000																																												
有形固定資産	3,605,677千円																																												
建物	589,092千円																																												
土地	898,249																																												
計	1,487,342																																												
短期借入金	400,000千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000																																												
差引額	1,600,000																																												
売掛金	256,336千円																																												
買掛金	21,169																																												
短期借入金	965,000																																												
有形固定資産	3,754,538千円																																												
建物	553,647千円																																												
土地	898,249																																												
計	1,451,897																																												
短期借入金	400,000千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000																																												
差引額	1,600,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table>	受取配当金	16,215千円	受取賃貸料	81,060	経営指導料	32,000	支払利息	5,705	土地	1,764千円	建物	3,875千円	構築物	189	機械及び装置	301	工具、器具及び備品	62	計	4,429	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">87,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348</td> </tr> </table>	受取配当金	34,215千円	受取賃貸料	87,504	経営指導料	32,000	支払利息	5,742	建物	3,892千円	機械及び装置	80	工具、器具及び備品	374	計	4,348
受取配当金	16,215千円																																				
受取賃貸料	81,060																																				
経営指導料	32,000																																				
支払利息	5,705																																				
土地	1,764千円																																				
建物	3,875千円																																				
構築物	189																																				
機械及び装置	301																																				
工具、器具及び備品	62																																				
計	4,429																																				
受取配当金	34,215千円																																				
受取賃貸料	87,504																																				
経営指導料	32,000																																				
支払利息	5,742																																				
建物	3,892千円																																				
機械及び装置	80																																				
工具、器具及び備品	374																																				
計	4,348																																				

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※5. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166
山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807
福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840

当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,166千円）として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。

事業用資産については、各資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44,648千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、山形県鶴岡市28,807千円（内、建物18,186千円、構築物599千円、機械及び装置898千円、工具、器具及び備品324千円及び土地8,799千円）並びに福島県会津若松市15,840千円（土地）であります。

回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に基づく公示地価にて、その他の資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,243株	567株	—株	210,810株
合計	210,243株	567株	—株	210,810株

(注) 自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,810株	60株	8株	210,862株
合計	210,810株	60株	8株	210,862株

(注) 自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取であり、減少8株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として小売業における賃借物件 (建物) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>326,842</td> <td>237,831</td> <td>89,010</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,659</td> <td>1,434</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,326</td> <td>8,230</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>201,457</td> <td>98,708</td> <td>102,748</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>183,097</td> <td>129,980</td> <td>53,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,484</td> <td>57,369</td> <td>24,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,867</td> <td>533,554</td> <td>273,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,281</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,059</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	326,842	237,831	89,010	構築物	2,659	1,434	1,225	機械及び装置	11,326	8,230	3,096	車両運搬具	201,457	98,708	102,748	工具、器具及び備品	183,097	129,980	53,116	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114	合計	806,867	533,554	273,312	1年内	97,080千円	1年超	198,201	合計	295,281	支払リース料	119,098千円	減価償却費相当額	109,410	支払利息相当額	9,059	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>326,842</td> <td>256,125</td> <td>70,717</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,333</td> <td>4,261</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>127,509</td> <td>71,566</td> <td>55,943</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92,283</td> <td>77,005</td> <td>15,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,723</td> <td>25,417</td> <td>11,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,691</td> <td>434,374</td> <td>153,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,428</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,845</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	326,842	256,125	70,717	機械及び装置	4,333	4,261	72	車両運搬具	127,509	71,566	55,943	工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277	ソフトウェア	36,723	25,417	11,306	合計	587,691	434,374	153,317	1年内	53,712千円	1年超	116,715	合計	170,428	支払リース料	84,336千円	減価償却費相当額	74,845	支払利息相当額	5,849
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
建物	326,842	237,831	89,010																																																																																		
構築物	2,659	1,434	1,225																																																																																		
機械及び装置	11,326	8,230	3,096																																																																																		
車両運搬具	201,457	98,708	102,748																																																																																		
工具、器具及び備品	183,097	129,980	53,116																																																																																		
ソフトウェア	81,484	57,369	24,114																																																																																		
合計	806,867	533,554	273,312																																																																																		
1年内	97,080千円																																																																																				
1年超	198,201																																																																																				
合計	295,281																																																																																				
支払リース料	119,098千円																																																																																				
減価償却費相当額	109,410																																																																																				
支払利息相当額	9,059																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
建物	326,842	256,125	70,717																																																																																		
機械及び装置	4,333	4,261	72																																																																																		
車両運搬具	127,509	71,566	55,943																																																																																		
工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277																																																																																		
ソフトウェア	36,723	25,417	11,306																																																																																		
合計	587,691	434,374	153,317																																																																																		
1年内	53,712千円																																																																																				
1年超	116,715																																																																																				
合計	170,428																																																																																				
支払リース料	84,336千円																																																																																				
減価償却費相当額	74,845																																																																																				
支払利息相当額	5,849																																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として小売業における賃借物件 (建物) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,555</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	145,129千円	1年超	652,426	計	797,555	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,496</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	148,567千円	1年超	643,929	計	792,496
未経過リース料																	
1年内	145,129千円																
1年超	652,426																
計	797,555																
未経過リース料																	
1年内	148,567千円																
1年超	643,929																
計	792,496																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表価額263,123千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,316千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,956</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,470</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,894</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,808</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,355</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,616</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△55,800</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121,935</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,681</td></tr> </table>	未払事業税等	26,316千円	未払事業所税	7,956	賞与引当金	95,470	減損損失	39,894	役員退職慰労引当金	85,808	投資有価証券評価損否認	12,540	未払法定福利費	13,355	その他有価証券評価差額金	65,125	その他	28,149	繰延税金資産合計	374,616	前払年金費用	△55,800	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	その他	△1,976	繰延税金負債合計	△121,935		252,681	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27,137千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,327</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,918</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,103</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,012</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,663</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,227</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△27,919</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,102</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94,180</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314,047</td></tr> </table>	未払事業税等	27,137千円	未払事業所税	8,026	賞与引当金	99,327	減損損失	74,671	役員退職慰労引当金	85,918	投資有価証券評価損否認	11,103	未払法定福利費	15,012	その他有価証券評価差額金	59,663	退職給付引当金	8,863	その他	18,502	繰延税金資産合計	408,227	前払年金費用	△27,919	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	その他	△2,102	繰延税金負債合計	△94,180		314,047
未払事業税等	26,316千円																																																														
未払事業所税	7,956																																																														
賞与引当金	95,470																																																														
減損損失	39,894																																																														
役員退職慰労引当金	85,808																																																														
投資有価証券評価損否認	12,540																																																														
未払法定福利費	13,355																																																														
その他有価証券評価差額金	65,125																																																														
その他	28,149																																																														
繰延税金資産合計	374,616																																																														
前払年金費用	△55,800																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158																																																														
その他	△1,976																																																														
繰延税金負債合計	△121,935																																																														
	252,681																																																														
未払事業税等	27,137千円																																																														
未払事業所税	8,026																																																														
賞与引当金	99,327																																																														
減損損失	74,671																																																														
役員退職慰労引当金	85,918																																																														
投資有価証券評価損否認	11,103																																																														
未払法定福利費	15,012																																																														
その他有価証券評価差額金	59,663																																																														
退職給付引当金	8,863																																																														
その他	18,502																																																														
繰延税金資産合計	408,227																																																														
前払年金費用	△27,919																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158																																																														
その他	△2,102																																																														
繰延税金負債合計	△94,180																																																														
	314,047																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	0.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	1.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																		
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																														
住民税均等割等	0.9%																																																														
その他	△0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																														
住民税均等割等	1.0%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,709円24銭	1株当たり純資産額 1,771円10銭
1株当たり当期純利益金額 94円14銭	1株当たり当期純利益金額 84円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	841,785	759,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	841,785	759,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成22年5月17日付で公表いたしました「代表者である代表取締役の変動並びに役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。